

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第141期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ニッカトー

【英訳名】 N I K K A T O C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村 隆

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

【電話番号】 072-238-3641(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 経理部長 清水 奉明

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

【電話番号】 072-238-3641(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 経理部長 清水 奉明

【縦覧に供する場所】 株式会社ニッカトー東京支社
(東京都文京区大塚5丁目7番12号NKビル新大塚)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	7,294,505	6,018,543	8,265,014
経常利益 (千円)	538,885	323,477	871,157
当期純利益 (千円)	123,290	145,087	505,132
包括利益 (千円)			480,429
純資産額 (千円)	7,574,753	7,556,878	7,906,014
総資産額 (千円)	9,938,587	9,870,286	11,034,354
1株当たり純資産額 (円)	635.18	633.71	633.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.29	12.17	42.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.2	76.6	71.6
自己資本利益率 (%)	1.6	1.9	6.5
株価収益率 (倍)	42.4	36.4	9.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	875,482	1,119,602	1,429,223
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	599,490	973,940	843,281
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,937	148,149	141,590
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,593,599	1,591,112	2,035,464
従業員数〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	249〔81〕	252〔75〕	257〔74〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	8,656,041	9,289,061	7,136,970	5,777,095	8,034,663
経常利益 (千円)	1,470,560	1,472,097	738,336	299,666	854,620
当期純利益 (千円)	753,542	852,937	280,777	129,604	489,133
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (千円)					
資本金 (千円)	1,023,240	1,320,740	1,320,740	1,320,740	1,320,740
発行済株式総数 (千株)	11,435	12,135	12,135	12,135	12,135
純資産額 (千円)	6,850,084	7,771,823	7,732,226	7,699,148	8,032,555
総資産額 (千円)	10,297,665	10,773,444	9,926,185	9,860,426	11,003,696
1株当たり純資産額 (円)	603.57	645.04	648.39	645.64	673.62
1株当たり配当額 (円)	20.0	20.0	20.0	10.0	12.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(7.5)	(8.5)	(10.0)	(5.0)	(6.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.24	72.44	23.44	10.87	41.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.5	72.1	77.9	78.2	73.0
自己資本利益率 (%)	11.6	11.7	3.6	1.7	6.2
株価収益率 (倍)	11.4	6.9	18.6	40.8	10.0
配当性向 (%)	29.3	27.6	85.3	92.0	29.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	950,348	1,066,057			
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	660,064	1,510,441			
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,599	350,926			
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,672,001	1,578,544			
従業員数 (名)	238	245	246	250	255
〔ほか、平均臨時雇用者数〕	〔81〕	〔80〕	〔78〕	〔71〕	〔71〕

(注) 1 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失については、平成21年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。また、平成20年3月期以前については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 平成19年3月期の1株当たり配当額20円(1株当たり中間配当額7.5円)には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当3円を含んでおります。

5 平成20年3月期の1株当たり配当額20円(1株当たり中間配当額8.5円)には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当3円を含んでおります。

6 平成21年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治43年 5月 化学陶器国産化のための研究を開始
- 大正 2年 6月 西村化学陶業試験場を大阪市浪速区芦原町1197番地に創設
- 大正10年 5月 西村工業株式会社を創立、資本金50万円
- 昭和12年 6月 堺工場を新設
我が国で初めてのOxide Ceramicの工業化に成功
- 昭和20年 3月 戦災により大阪・堺両工場を焼失
- 昭和21年 1月 堺工場復旧、生産の再開
- 昭和23年 4月 日本化学陶業株式会社に商号変更
- 昭和37年 6月 堺市東山に工場を建設し、操業開始
- 昭和38年 2月 新技術開発事業団より新技術開発委託企業に指定
- 昭和38年 6月 東京証券業協会(現在の日本証券業協会)に店頭登録銘柄として登録
- 昭和40年 2月 新技術開発事業団よりの開発委託テーマ(アイソスタティックプレス法による粉体の加圧成形技術)の企業化に成功
- 昭和45年 4月 同上技術について大河内記念技術賞を受賞
- 昭和50年以降 従来品の用途開発に注力、半導体製造用の拡散炉用均熱管、キルン用セラミックローラー等を量産化、省エネルギー用焼成炉も増強
- 昭和56年 3月 ケラマックス発熱体(高温酸化物)の生産体制を拡充
- 昭和57年 7月 本社新社屋が完成
高強度・高靱性ジルコニアセラミックス「Y T Z」の販売開始
- 昭和59年 3月 耐摩耗セラミックス増産化のため、ガストンネル炉を設置
- 昭和62年 2月 本社工場 3号棟完成
- 平成元年10月 本社工場 5号棟完成
- 平成 3年 4月 西村工業株式会社と合併(大正10年 5月創立の西村工業株式会社とは別会社)
- 平成 3年 4月 株式会社ニッカトーに商号変更
- 平成 3年 7月 本社工場 6号棟完成
- 平成 9年 2月 本社工場 9号棟完成
- 平成 9年10月 名古屋営業所を新設
- 平成 9年11月 大阪営業部を大阪市中央区北浜より本社へ移転
- 平成12年12月 I S O 9002認証取得
- 平成14年 3月 I S O 14001認証取得
- 平成14年12月 I S O 9001 : 2000に移行
- 平成15年 8月 東山工場D棟完成
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成19年 3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成19年 3月 東山工場A棟完成
- 平成20年 3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成20年10月 関東電子計測株式会社(現連結子会社)の全株式を取得、子会社とする
- 平成21年 7月 東山工場K棟完成

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（関東電子計測株式会社）1社により構成されております。事業内容としては、セラミックス事業とエンジニアリング事業とに大別されます。

当社及び当社の関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セラミックス事業は、工業用セラミックス製品を当社堺工場及び東山工場で製造し販売するもので、当社グループの製品は、ほとんどがエンドユーザーである電子部品、食品、薬品、塗料等の各メーカーにおける生産工程で使用されるセラミックス製の道具類、備品、機械部品等の消耗品であります。

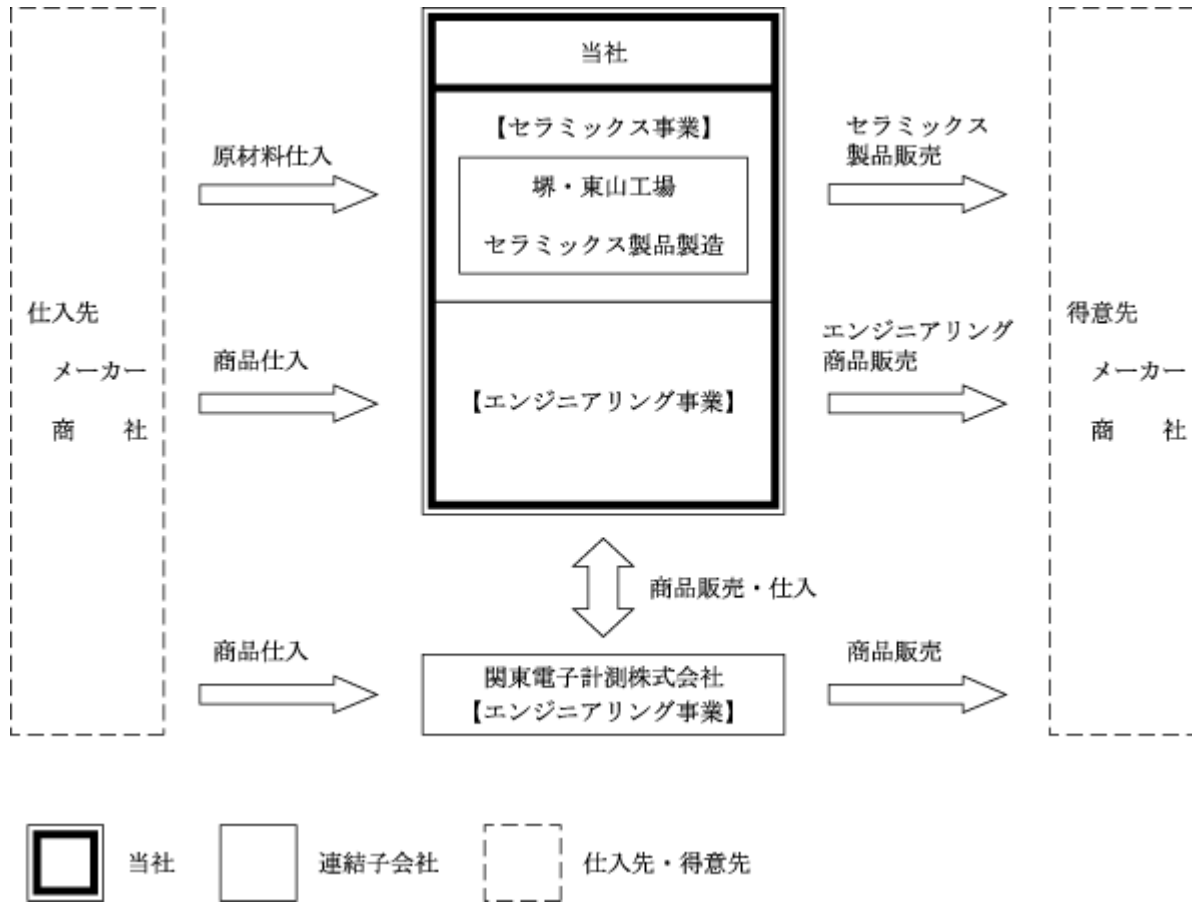
エンジニアリング事業は、セラミックス事業とは異なり製造工場は持たず、加熱装置や計測機器等を商品として仕入れ販売しております。

なお、エンジニアリング事業には当社エンジニアリング事業と関東電子計測株式会社の事業が含まれております。

品種別の主要な製品商品及びその使用用途等は次のとおりであります。

区分		主要製品商品	使用用途特徴等
セラミックス事業	機能性セラミックス	ケラマックス発熱体	セラミックスが電気を通さない特性を利用した抵抗発熱体で磁気ヘッド用フェライト育成炉、ガラス溶解炉に使用されております。
		酸素センサ	酸素量によりイオンが移動する特性を生かしたジルコニア固体電解質で、溶鋼中の酸素濃度測定に使用されております。
		セラミックスフィルター	均一な気孔径を生かし汚水浄化用の浄水処理装置の部品である濾過チューブ等に使用されております。
	耐摩耗セラミックス	粉碎用ボール及び部材	耐摩耗性、耐久性に優れた特性を利用し、電子部品原料・材料用粉碎、塗料、顔料分散等のメディアとして使用されます。
		ボールミル	粉碎・分散用ボールとセットで使用されることで粉碎機、分散機等の耐摩耗用部材として使用されます。
	耐熱セラミックス	熱電対用保護管	耐熱性を利用し、高温炉の温度測定に使用される温度センサの部品として使用されております。
		絶縁管	電気絶縁性に優れた特性を利用し、生産設備に使用されております。
		炉心管	各種材料の高温処理、焼結用及び真空、各種雰囲気電気炉用炉心管として利用されております。
		搬送用ローラ	ローラーハースキルンで搬送用ローラチューブとして使用されております。
	理化学用陶磁器その他	熱処理容器・道具類	電子部材、電池部材、蛍光体材料の熱処理用として使用されております。
		蒸発皿、るつぼ、焼用ポート、実験用陶磁器	理化学基礎実験に分析用・研究用道具類として使用されております。
		特殊耐火るつぼ・容器、レンガ	高耐火度、急熱急冷、耐侵食に優れた特性を利用して金属溶解用や断熱レンガ・耐火ノズルに使用されております。
		耐熱セメント	熱電対のシール用、炉の耐火断熱材に使用されております。
		加熱装置	各種電気炉、ケラマックス電気炉、真空炉、熱処理装置
	エンジニアリング事業	計測機器その他	温度センサ
応力測定装置			応力計測のために使用されております。
計測機器、計測制御装置			温度計測や温度制御のために使用されております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引
(連結子会社)							
関東電子計測㈱	栃木県小山市	10,000	エンジニアリング事業	100.0	3名	有り	商品の仕入・販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
セラミックス事業	217〔57〕
エンジニアリング事業	21〔11〕
全社(共通)	19〔6〕
合計	257〔74〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託・契約従業員が含まれます。
3 全社(共通)は、総務部及び経理部等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
255〔71〕	37.3	14.9	5,057,326

セグメントの名称	従業員数(名)
セラミックス事業	217〔57〕
エンジニアリング事業	19〔8〕
全社(共通)	19〔6〕
合計	255〔71〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託・契約従業員が含まれます。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4 全社(共通)は、総務部及び経理部等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、2008年9月に起こりましたいわゆる「リーマンショック」後の低迷からようやく脱出し、海外向けでは外交問題でのトラブルなどはあったものの、主に新興国向けの輸出、国内ではエコポイントに対する家電製品などへの駆け込み需要が活発であったこともあり、上昇基調で推移いたしました。しかしながら去る2011年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」は、その影響が計り知れず、今期に向かっては大きな不安材料となっております。

このような状況のもとで当社グループは、前年度の不振から脱却すべく、既存商品の見直しを図ると共に新商品の開発にも注力いたしましたところ、国内外の景気回復とも相俟って、大幅な増収、増益となりました。

この結果、受注面では前期比38.4%増の8,508,725千円、売上高は同37.3%増収の8,265,014千円となりました。

損益面につきましては、売上高が大幅に増えたこともあり、売上原価比率、販売管理比率が前期比それぞれ3.6%、2.8%改善し、営業利益は同265.8%増益の849,057千円、経常利益は同169.3%増益の871,157千円となりました。

当期純利益は特別損失に、本年度は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額28,867千円などの計上もあり同248.2%増益の505,132千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セラミックス事業

セラミックス事業におきましては、下半期に一時落ち込みはみせましたものの、電子部品向けを中心に堅調に推移し、売上高は前期比33.6%増収の5,854,348千円となりました。

セグメント利益（営業利益）は、前期比227.8%増益の758,989千円となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業におきましては、当期はN E D O（独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発機構）関連の加熱装置を中心に売上が伸長し、売上高は前期比47.3%増収の2,410,666千円となりました。

セグメント利益（営業利益）は、前期に比べ大幅な増益の90,067千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比増減額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119,602	1,429,223	309,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	973,940	843,281	130,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,149	141,590	6,558
現金及び現金同等物期末残高	1,591,112	2,035,464	444,351
借入金期末残高	694,524	684,686	9,837

当連結会計年度の現金及び現金同等物は前期比444,351千円増の2,035,464千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、減価償却費も多く1,429,223千円と前期比309,621千円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、旺盛な設備投資による有形固定資産の増加や余剰資金運用に伴う有価証券の取得等で843,281千円と前期比130,659千円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式配当金の支払いや長期借入金の返済を長期借入金210,000千円の調達で賄いましたものの141,590千円と前期比6,558千円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミックス事業	4,927,054	40.6

- (注) 1 金額は売価換算値で示してあります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における製品・商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミックス事業	238,057	12.4
エンジニアリング事業	2,052,225	50.5
合計	2,290,283	45.4

- (注) 1 金額は仕入価格で示してあります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
セラミックス事業	6,041,769	32.7	1,324,155	16.5
エンジニアリング事業	2,466,956	54.6	223,062	33.8
合計	8,508,725	38.4	1,547,218	18.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミックス事業	5,854,348	33.6
エンジニアリング事業	2,410,666	47.3
合計	8,265,014	37.3

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、先に起こりました「東日本大震災」と、それに起因する東京電力福島第1原子力発電所の事故の影響が長期化することが予想され、景気「腰折れ」の懸念も囁かれており、予断を許さない状況が続くと思われま

す。このような状況下であります

が、当社グループは新製品・新商品の拡販に注力いたしますことはもちろん、社内の合理化や経費の削減にも努めていく所存であります。

まず、新製品・新商品分野では、環境・省エネ等のセラミックスの開発を重点に、このための積極的な設備投資を実施いたします。

合理化につきましては、経費の削減努力はもちろんのこと、生産面における温室効果ガス排出量の削減に注力するとともに、生産改革によるコストダウンを推進いたします。

最後に社内管理体制では、コーポレートガバナンスのさらなる充実に努め、内部統制システムの運用強化を図ってまいります。

(会社の支配に関する方針)

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針並びに不適切な者によって支配されることを防止するための取組み等を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条3号に掲げる事項)は次の通りです。

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務内容及び事業の方針の決定を支配する者について、当社の事業特性並びに株主の皆様やお取引先をはじめ地域社会、従業員等の各ステークスホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値を十分に理解し、当社の企業価値及び株主様同様の利益を中長期的に確保し、継続的もしくは持続的に向上させる者であることが必要と考えております。

また、当社は、当社株式の大規模買付行為が行われた際に、これに応じられるかどうかは、最終的には株主の皆様のご自由な意思と判断によるべきものであると考えておりますが、一方では、大規模買付行為の中には、その目的等から見て当社の企業価値及び株主様共同の利益に明白な侵害をもたらすものがあることも否定できません。

したがって、当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に反する当社株式の大規模買付行為を行おうとする特定の者、あるいはグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

(2) 不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値及び株主様共同の利益に及ぼす影響を短時間のうちに適切に判断することは必ずしも容易ではないものと思われま

す。したがって、買収の提案が行われた場合に、当社株主の皆様のご意思を適正に反映させるためには、まず、当社株主の皆様が適切に判断できる状況を確保する必要があり、そのためには、当社取締役会が必要かつ相当な検討期間内に当該買収提案について誠実かつ慎重な調査を行った上で、当社株主の皆様に対して必要かつ十分な判断材料(当社取締役会による代替案を出す場合もあります。)を提供する必要があるものと考えま

また、買収者による買収の中には、その目的や態様等から見て、企業価値及び株主様共同の利益をかえりみることなく、もっぱら買収者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社の取締役会や株主の皆様が株式の買収内容等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、当社の企業価値及び株主様共同の利益を損なうと思われるものも少なくありません。

かかる認識に基づき、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主様共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するためには、大規模買付行為の提案が行われた場合に大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）、及び当社取締役会が遵守すべき手続きについて客観的かつ具体的に定めることが必要であると考え、「大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の導入」（以下、本プランといいます。）を平成21年6月25日開催の第139回定時株主総会で承認を得て導入をいたしました。

本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的な判断を排除し、株主の皆様のために本プランを発動及び廃止等の運用に際して実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しています。独立委員会は当社社外監査役及び社外の有識者の中から選任され、社外監査役1名と社外の有識者2名の計3名より構成されています。

対象となる大規模買付行為とは、当社が発行する株式等について、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付等、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等をいいます。

大規模買付者は、事前に当社に対して、本プランに定める手続きを遵守する旨の「意向証明書」を提出していただき、当社取締役会が「意向証明書」を受領後当社株主様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報を提供していただきます。なお、独立委員会は、当社取締役会を通じ、必要情報の提供を受けるものとします。

当社取締役会が十分な情報提供がなされたと判断した場合は、当社取締役会は、必要情報提供完了後60日間（対価を現金のみとする公開買付）、または90日間（その他）の検討期間を設定します。ただし、さらに内容の検討や代替案の作成等で必要な場合は、10日間検討期間を延長することができるものとします。

当社取締役会は、検討期間内に、独立委員会に諮問し、当該大規模買付行為の内容の評価・検討等を行い、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表いたします。また、必要に応じて、株主の皆様のご意見の把握に努めたり、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について協議・交渉をし、当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守した場合には、当社取締役会は、対抗措置を採ることが相当と認められる場合を除き、原則として対抗措置を採りません。また、大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合、当社取締役会は対抗措置を採る場合があります。

対抗措置の具体的内容としましては、新株予約権無償割当等で、新株予約権無償割当を行う場合は、買付者等が権利行使できない新株予約権を当社取締役会が定める一定の日における全ての株主様に対して、所有する当社の普通株式1株につき1個以上で、当社取締役会が別途定める数の割合で新株予約権無償割当をいたします。

本プランの有効期限は平成24年6月30日までに開催される第142回定時株主総会の終結の時までとします。ただし、定時株主総会において本プランの継続が承認された場合は、有効期限はさらに3年間延長されるものとします。また、有効期限の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議がなされた場合は、本プランはその時点で廃止されるものとします。

(3) 上記(2)の取組みに関する取締役会の判断について

当社取締役会は、上記(2)の「不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」が、当社の基本方針に沿って策定されたものであり、当社の企業価値及び株主様共同の利益を確保・向上させるものであると判断しております。

また、本プランは定時株主総会における株主の皆様からのご承認をもって発効され、かつ有効期限前でも株主総会において変更または廃止決議がなされた場合は、その時点で実行される等、株主の意思を重視したものであります。

さらに、独立委員会の設置等、当社取締役会による恣意的な判断を防止する仕組みを確保するとともに、毎年定時株主総会における取締役の選任(当社取締役の任期は1年)を通じて本プランの継続につき株主の皆様意向を反映させることが可能となっております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループにて判断したものであります。

(1) セラミックス分野に依存していることについて

当社グループは、事業の70.8%がセラミックス製品の製造販売であり、かつセラミックスを一部に使用した複合品ではなく、セラミックス100%で形成される製品であります。

したがって、現状はセラミックス事業においては、100%セラミックス分野に依存しており、セラミックスに代替される新素材が登場すれば、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 電子部品業界向けの売上構成比率が高いことについて

セラミックス事業、エンジニアリング事業それぞれの市場別売上構成比率の推移は下記の通りであります。昨今のIT（情報技術）の発達に伴い、IT分野関連の電子部品向けの売上構成比率が上昇傾向にあり、平成23年3月期決算においてセラミックス事業で57.6%、エンジニアリング事業で28.4%と高くなっております。したがって、電子部品業界の景気動向が悪化した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) セラミックコンデンサー製造方法の変更について

セラミックコンデンサー製造工程の中で、原料の粉碎用としてジルコニアの微小球が使用されておりますが、粉碎工程でジルコニア微小球に代わる粉碎方法が考案され実施された場合は、ジルコニア微小球は使用されなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループは、セラミックス事業において原料仕入金額のうち5割以上を東ソー株式会社から仕入れております。これは、原材料仕入金額のうち原料単価の高いジルコニアが約55%を占めますが、ジルコニア仕入の9割以上を同社から仕入れているためであります。

仕入依存度が高い要因としては、同社の原料の安定性が優れていることや主力製品でありますY T Zボールの欧米向けの販売については全面的に同社に依頼をしていること等があげられます。同社とは良好な取引関係が継続しておりますが、何らかの理由により同社から原材料仕入ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ジルコニアより高品質で安い原料の出現について

現在はジルコニアが耐摩耗セラミックスとして、原料の粉碎・分散用に最も高い評価を得ておりますが、ジルコニアに代わる高品質で安い原料が出現し、かつ当社グループにその原料が入手できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ジルコニア原料の値上げリスクについて

現状ジルコニアの仕入価格は安定的に推移しておりますが、将来ジルコニア製品需要の拡大や原料供給量の減少により仕入価格が値上がりした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

（セラミックス事業）

電子部品、リチウムイオン電池等の先端材料の需要は急増しておりますが、高品質・高機能化の要求もさることながら、低価格化の要求はより一層強く、各先端材料業界では非常に厳しい価格競争を繰り広げております。したがって、当社のユーザーである各先端材料メーカーでは品質の安定化と同時にコスト低減対策を重点課題として取り組んでおり、製造を担っている当社製品価格への影響は大きく、当社グループにおいてもコスト低減は急務となっております。

そのため、当社グループでは、ユーザーの要求特性、品質にマッチし、コストパフォーマンスの高い製品の開発と提供により、先端材料の発展に寄与すべく努めております。

品質特性の向上及び品質の安定化とコスト低減とは、相反する課題のように思えますが、製造プロセスの各工程を構成している現有技術の固定概念にとらわれない大幅な見直しと柔軟かつ新規な発想の積極的な採用により、基盤技術の再構築をはかり、これらの課題を克服するとともに、次世代を睨んだ製造プロセス技術の開発を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は290,911千円であります。

（エンジニアリング事業）

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の営業成績は、売上高につきましては国内外の景気回復ともあいまって前期比37.3%増収の8,265,014千円となりました。内訳としましてはセラミックス事業では下半期に一時落込みはみせたものの、主要客先である電子部品向けを中心に堅調に推移した結果、通期で前期比33.6%増収の5,854,348千円、エンジニアリング事業につきましても環境・エネルギー向けの加熱装置を中心に売上が伸長し、通期で前期比47.3%増収の2,410,666千円となりました。

売上が大幅に増えたこともあり、売上原価率、販売管理比率がそれぞれ前期比3.6%、2.8%改善し、営業利益は前期比265.8%増益の849,057千円、経常利益は前期比169.3%増益の871,157千円となりました。

当期純利益は特別損失に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額28,867千円などの計上もありませんでしたが、前期比248.2%増益の505,132千円となりました。

受注高

受注高は下記の如く、8,508,725千円となりました。

	平成22年3月期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		平成23年3月期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		対前年増減額・率	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
セラミックス事業						
機能性セラミックス	358,102	5.8	440,321	5.2	82,219	23.0
耐摩耗セラミックス	2,051,222	33.4	3,093,806	36.3	1,042,584	50.8
耐熱セラミックス	1,869,208	30.4	2,204,275	25.9	335,066	17.9
理化学用陶磁器その他	273,318	4.4	303,366	3.6	30,047	11.0
小計	4,551,850	74.0	6,041,769	71.0	1,489,918	32.7
エンジニアリング事業						
加熱装置	486,688	7.9	1,095,166	12.9	608,478	125.0
計測機器その他	1,109,166	18.1	1,371,789	16.1	262,622	23.7
小計	1,595,855	26.0	2,466,956	29.0	871,101	54.6
合計	6,147,706	100.0	8,508,725	100.0	2,361,019	38.4

売上高

売上高は下記の如く、8,265,014千円となりました。

	平成22年3月期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		平成23年3月期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		対前年増減額・率	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
セラミックス事業						
機能性セラミックス	336,695	5.6	404,818	4.9	68,123	20.2
耐摩耗セラミックス	2,049,140	34.0	2,977,012	36.0	927,872	45.3
耐熱セラミックス	1,727,317	28.7	2,171,553	26.3	444,235	25.7
理化学用陶磁器その他	268,700	4.5	300,963	3.6	32,262	12.0
小計	4,381,853	72.8	5,854,348	70.8	1,472,494	33.6
エンジニアリング事業						
加熱装置	534,852	8.9	1,064,373	12.9	529,520	99.0
計測機器その他	1,101,836	18.3	1,346,292	16.3	244,456	22.2
小計	1,636,689	27.2	2,410,666	29.2	773,976	47.3
合計	6,018,543	100.0	8,265,014	100.0	2,246,470	37.3

売上原価

売上原価は、景気の回復による売上高の増加が大きく影響し、前期比30.8%増加の6,146,386千円となりました。売上原価率は、74.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴い、前期比16.4%増加の1,269,571千円となりました。また、売上高販売管理費比率は、15.3%となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前期は中小企業雇用安定助成金41,781千円などがありましたが、今期は特に大きな営業外収入がなかったこともあり、前期比62.8%減少の40,701千円となりました。

営業外費用は、18,601千円となりました。主な内容としては、支払利息12,863千円があります。

特別損失

特別損失は、44,559千円となりました。

特別損失の主な内容は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額28,867千円があります。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産は、増収に伴う売掛債権や余剰資金運用のための有価証券の増加により大幅に増加したため、前期比18.4%増加し6,411,294千円となりました。

固定資産は、建設仮勘定319,157千円等が増加したため、前期比3.8%増加の4,623,059千円となりました。

負債

流動負債は、増収に伴う買掛債務の増加により、前期比39.8%増加の2,759,838千円となりました。

固定負債は、資産除去債務の増加により、前期比8.6%増加の368,500千円となりました。

純資産

純資産につきましては、増益に伴う繰越利益剰余金の増加等により、前期比4.6%増加し7,906,014千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前期比444,351千円増加の2,035,464千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、減価償却費も多く前期比309,621千円増加の1,429,223千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、旺盛な設備投資による有形固定資産の増加や余剰資金運用のための有価証券の取得等で前期比130,659千円増加の 843,281千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式配当金の支払いや長期借入金の返済を長期借入金の調達でまかないましたものの前期比6,558千円増加の 141,590千円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取巻く事業環境を鑑みると、去る2011年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」と、それに起因する東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響が長期化することが予想され、景気の「腰折れ」の懸念も囁かれており、予断を許さない状況が続くと思われます。このような状況下ではございますが、当社グループは新製品・新商品の拡販に注力いたしますことは勿論、社内の合理化や経費の削減にも努めていく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の内容としては、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は575,910千円(無形固定資産を含む)であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) セラミックス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、堺・東山両工場の製造設備の合理化と更新を中心とする総額569,847千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) エンジニアリング事業

当連結会計年度の主な設備投資は、車輛等設備の更新を中心とする総額6,062千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物	構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び堺工場 ・大阪営業部 (大阪府堺市堺区) (注)2	全社管理業務 研究開発 セラミックス事業	セラミックス 生産設備等	409,590	5,253	421,231	924 (7,448) 〔937〕	51,963	888,963	128〔29〕
東山工場 (大阪府堺市中区) (注)2	セラミックス事業	セラミックス 生産設備	1,223,210	78,512	623,924	164,134 (17,416) 〔827〕	19,853	2,109,636	93〔32〕
東京支社 (東京都文京区)	エンジニアリング 事業	販売設備	2,559				5,433	7,993	30〔7〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「車両及び運搬具」及び「工具器具及び備品」の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は45,155千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物	構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関東電子計測(株)	栃木県小山市	エンジニアリング事業	販売設備			816		748	1,564	2〔3〕

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「車両及び運搬具」及び「工具器具及び備品」の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、毎年制定する3年間の「中期計画」の経営戦略に基づき、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設に係る投資予定額は、1,015,457千円ですが、その所要資金については、自己資金で充当する予定であります。

新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
					総額	既支払額		着手年月	完了年月
提出会社	堺工場	大阪府堺市堺区	セラミックス事業	建物	105,000	30,000	自己資金	平成23年3月	平成23年8月
				焼成設備	90,000		自己資金	平成23年2月	平成23年9月
				焼成設備	285,000	145,000	自己資金	平成22年7月	平成23年10月
	東山工場	大阪府堺市中区	セラミックス事業	成形設備	50,000		自己資金	平成23年10月	平成24年3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,280,000
計	37,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,135,695	12,135,695	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	12,135,695	12,135,695		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月23日 (注)	700,000	12,135,695	297,500	1,320,740	297,500	1,088,420

(注) 第三者割当による新株発行であります。発行株数700,000株 発行価格1株につき金850円 資本組入額1株につき金425円 割当先 株式会社共和電業300,000株 東ソー株式会社200,000株 株式会社チノー200,000株。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	28	27	65	18	4	2,349	2,491	
所有株式数 (単元)	0	17,130	2,752	26,031	609	90	74,560	121,172	18,495
所有株式数 の割合(%)	0	14.13	2.27	21.48	0.50	0.07	61.53	100.00	

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己株式が2,111単元及び84株含まれております。
2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	599	4.94
株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32番8号	574	4.73
ニッカトー取引先持株会	堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号	518	4.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	499	4.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	494	4.07
ニッカトー従業員持株会	堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号	429	3.54
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5-1	400	3.30
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	353	2.91
西村明	東京都目黒区	248	2.05
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	200	1.65
計		4,317	35.58

(注) 上記のほか当社保有の自己株式211千株(1.7%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 211,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,906,100	119,061	
単元未満株式	普通株式 18,495		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,135,695		
総株主の議決権		119,061	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町 3丁2番24号	211,100		211,100	1.74
計		211,100		211,100	1.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	282	120,847
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	211,184		211,184	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営資源の効率的な運用を行って企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としております。

剰余金の配当につきましては、上記観点から配当性向は20～40%を目安として配当を決定し、株主各位のご期待に沿うように努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記のような基本方針ではございますが、当期の配当につきましては、1株につき年12円（中間配当金6円、期末配当金6円）といたしました。

この結果、当期の配当性向は29.3%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月1日 取締役会決議	71,547	6.0
平成23年6月24日 定時株主総会決議	71,547	6.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,020	903	658	610	496
最低(円)	700	448	303	326	318

(注) 1 株価は、平成19年3月18日以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。また平成19年3月19日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。これに伴い、平成19年4月24日付でジャスダック証券取引所における上場を廃止いたしました。

2 平成20年3月19日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	392	397	405	435	468	443
最低(円)	350	359	370	398	406	318

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西村 隆	昭和26年7月9日	昭和59年3月 品川白煉瓦株式会社東京営業部主幹退職 昭和59年4月 当社入社 昭和59年6月 西村工業株式会社監査役 昭和63年4月 当社総務部 平成2年6月 西村工業株式会社取締役 平成3年4月 当社取締役東京支社副支社長 平成4年10月 当社取締役東京支社総務部長 平成5年6月 当社取締役生産本部生産企画部長 平成6年4月 当社取締役生産本部東山工場長 平成8年4月 当社取締役生産本部堺工場長 平成9年6月 当社常務取締役東京支社長 平成12年4月 当社常務取締役財務部長 兼情報システム室長 平成13年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	77
代表取締役 常務	経理部長	清水 奉明	昭和23年11月15日	昭和46年4月 株式会社第一銀行入社 平成7年10月 株式会社第一勧業銀行江坂支店長 平成10年1月 フェニックスリゾート株式会社 専務取締役経理本部長 平成12年8月 当社入社 当社経営管理室長 平成13年9月 当社経理部長 平成15年6月 当社取締役経理部長 平成21年6月 当社代表取締役常務経理部長 (現在)	(注)2	17
取締役	総務部長	紀ノ岡 隆一郎	昭和22年4月25日	昭和45年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成9年6月 大阪朝日不動産株式会社取締役総務室長 平成11年4月 当社入社 当社総務グループマネージャー 平成13年6月 当社取締役総務部長(現在)	(注)2	16
取締役	東京支社 支社長	星野 尹	昭和22年3月24日	昭和40年4月 株式会社千野製作所入社 平成18年6月 株式会社チノー理事北部支店長 平成20年3月 当社入社 当社東京支社副支社長 平成20年6月 当社取締役東京支社副支社長 平成21年6月 当社取締役東京支社支社長(現在)	(注)2	8
取締役	セラミックス 営業本部長	飴山 久道	昭和30年1月18日	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社東京セラミックス部長 平成20年4月 当社大阪セラミックス部長 平成21年6月 当社理事セラミックス営業本部長 平成22年6月 当社取締役セラミックス営業本部長(現在)	(注)2	11
取締役	研究開発部長	大西 宏司	昭和33年3月15日	昭和56年4月 当社入社 平成10年4月 当社研究開発部長 平成15年6月 当社理事研究開発部長 平成22年6月 当社取締役研究開発部長(現在)	(注)2	11
取締役	エンジニアリン グ本部長	安岡 廣	昭和34年2月13日	昭和56年4月 当社入社 平成18年11月 当社ENG部長 平成21年6月 当社理事エンジニアリング本部長 平成23年6月 当社取締役エンジニアリング本部長(現在)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		上野末夫	昭和16年9月11日	昭和35年3月 平成5年4月 平成12年4月	当社入社 当社財務部経理課長 当社財務部経理グループマネージャー	(注)3	9
監査役		小林淑人	昭和8年7月29日	昭和47年4月 平成4年4月 平成7年6月	弁護士開業 株式会社京佐興産監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注)3	18
監査役		中安克志	昭和15年6月7日	昭和42年4月 昭和49年1月 平成元年12月 平成3年1月 平成12年12月	税理士指吸千之助事務所入所 税理士登録 指吸会計センター株式会社取締役 中安克志税理士事務所開業 指吸会計センター株式会社代表取締役社長	(注)3	10
				平成15年1月 平成16年6月 平成18年1月 平成22年12月	税理士法人ゆびすい代表社員 当社監査役(現在) 税理士法人ゆびすい社員 税理士法人ゆびすい顧問(現在)		
計							184

(注) 1 監査役 小林淑人、中安克志は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(企業統治の体制)

当社は、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上を目指します。そして、今日においては、取り巻く環境変化に素早く対応し、いかに適時・的確に意思決定や組織的取組みを行えるかが、今後の企業成長の鍵を握るものと認識しております。そのため経営のスピード化、企業行動の透明性を確保し、株主の皆様に対するディスクロージャーおよびアカウンタビリティを重視してコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であります。現在のコーポレート・ガバナンス体制については、経営の意思決定機関として、法定の「取締役会」と、取締役および主要業務を担当する理事とで構成する「経営会議」の2つの機関があります。「取締役会」では、法定事項のほか特に重要な業務執行に関する事項について「取締役会規程」に基づき決議しております。「経営会議」では「経営会議規程」に基づき、取締役会での決議事項以外の重要な業務執行に関して審議並びに決定を行っております。尚、監査役の3名(うち社外監査2名)は、取締役会及び経営会議において助言・提言を行います。

当社の取締役は、7名(平成23年6月27日現在、うち2名は代表取締役、社外取締役はおりません)です。また理事は2名であり、取締役会で選任され、その身分は委任契約に基づくものとし、任期は取締役と同様原則1年となっております。理事は、社長の指揮監督のもと、取締役会で決定した業務委任の範囲において、業務執行をいたします。

現状の体制を採用している理由としましては、当社では現状毎月1回以上取締役会が開催され、取締役会において2名の社外監査役から独立かつ客観的で、専門的見地に立って、ご意見をいただいております。監査役による経営の監査機能が有効に働いております。したがって、会社の規模に見合った現体制で問題がないものと考えております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨、また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の実任免除及び社外監査役の実任限定契約

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、各社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

これらは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整えることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月11日及び平成19年5月25日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記の通り決議し維持強化に努めております。

(1)取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制

当社は、株主の皆様やお取引先をはじめ地域社会、社員等の各ステークホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針とし、その実現のため、コンプライアンス委員会規程を制定・施行し、取締役並びに従業員が法令・定款を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取組むなど、内部統制システムの充実に努めております。

(2)取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理体制に関する体制

取締役の業務執行に係る情報・文書の取扱いは、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存及び管理(廃棄を含む)の運用を実施し、また必要に応じて各規程等の整備・運用を強化しております。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各担当部署においてリスク要因に対する管理プログラムを策定し、リスクに関する規程の整備・運用を強化しております。組織横断的リスク状況の監視及び全体的な対応は総務部が行うものとします。新たに生じたリスクについては危機管理規程に基づき、危機管理委員会を設置し、速やかに対応にあたります。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎年策定される年度計画及び中期計画に基づき各業務執行ラインが目標達成のための活動を行います。また、経営目標が予定通りに進捗しているか業務報告を通じて定期的に検証を行っております。

業務執行マネジメントについては、取締役会規程により定められた事項及びその付議基準に該当する事項について全て取締役会に付議することを遵守しております。

日常の職務の執行に際しては、業務執行取締役の担当業務を明確化させるとともに、IT化推進による情報共有により迅速な意思決定と効率的な業務執行を実施しております。

(5)使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の整備状況としましては、コンプライアンスを重視した企業行動基準の策定・研修を実施しております。また、コンプライアンス委員会で当社の経営理念に加え社員向けに倫理行動基準を制定し法令遵守状況を定期的に監視していくと共に、不正・法令違反行為を発見した場合の通報窓口「ヘルプライン」を開設し、その報告者への不利益扱いを禁止しております。

(6)当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ子会社に対しては、コンプライアンスを重視したニッカトーの企業行動基準を準用し、法令および企業倫理遵守の徹底を図っております。また、監査部門による定期的な監査を実施し、強力な管理体制を維持しております。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容(組織、人数、その他)については、監査役会と相談し、その意見を十分に考慮して検討いたします。

(8) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ. 監査役がその職務を補助すべき従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要としておりません。

ロ. 監査役がその職務を補助すべき従業員は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ. 取締役及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととしております。

ロ. 前項の報告・情報提供としての主なものは次のとおりであります。

1. 当社の内部統制システムの構築に関する部門の活動状況
2. 当社の内部監査部門の活動状況
3. 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
4. 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
5. 内部通報制度の運用及び通報の内容
6. 監査役から要求された契約書類、社内稟議書及び会議議事録の回付

(10) その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が期初に策定した監査方針、監査計画に基づき実施される監査の実効性を高めるため、社長が監査上の重要課題、監査環境の整備等の意見交換のための監査役と定期的な会合を実施しております。会合を通じて監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重いたします。

また、内部監査部門および会計監査人は、監査結果の報告や定期的な会合により、監査役との連携を図ります。

(11) 財務報告の適正を確保するための体制整備

財務報告の信頼性及び適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制を有効なものとするため、経理部および内部監査室が中心になって評価を実施し、取締役会や監査役会への報告体制を整備しております。

(内部監査及び監査役監査)

(内部監査)

会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化及び能率の増進に資することを目的として、社長直轄の内部監査室が設置されており、専任の内部監査人が1名配属されております。内部監査室は監査計画に基づき、必要に応じて臨時に任命された内部監査人と共に、各部署に対する各種監査を実施し、その結果を社長に報告し、適時各部署に改善勧告を行っております。

(監査役)

監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は監査役会を組織し、監査役監査計画書を作成して、保有資産管理状況、諸契約締結状況の内容、コンプライアンス確立の状況等を重点項目として取締役会への出席等を通じて、取締役の業務執行を監視しております。

社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者等から選任することにより、独立性を確保した上で、経営の健全化の維持・強化を図っております。

(監査役会)

監査役会は監査役全員をもって構成し、法令、定款および監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が監査役会に報告し、情報の共有化および監査計画の進捗確認、協議・承認をしております。

(内部監査・監査役監査・会計監査の相互連携)

内部監査の計画や結果は監査役に報告され、監査役はその後の改善状況をチェックしております。監査役監査の計画や結果は、内部監査室長に伝えられています。会計監査人は、会計監査の計画や結果を監査役及び内部監査室長に報告しております。

(会社と社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係の概要)

社外監査役小林淑人氏は、弁護士として企業法務に精通しており、能力、識見において優れた人物であることから社外監査役に選任しております。一般株主様との利益相互が生じる恐れがなく、独立性が確保でき、客観的かつ専門的な見地から経営監査を行うことが可能であります。当社の株式17千株を保有しております。

社外監査役中安克志は、税理士として永年にわたる実績と経験を備え、また能力、識見は勿論のこと、公明正大な人柄であることから社外監査役に選任しております。独立性が確保でき、客観的かつ専門的な見地から企業財務に精通した助言、提言を行い、経営に対する監査を行うことが可能であります。当社の株式8千株を保有しております。なお、上記2名社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届出をしております。

(役員の報酬等)

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67,469	48,688		9,000	9,781	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,410	8,400		2,100	910	1
社外役員	9,000	7,200		1,200	600	2

(注) 社外役員2名は、社外監査役であります。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社役員の報酬等の額の決定に関する方針については、定款の定めにより、株主総会の決議によって定めるものであります。

報酬限度額は取締役：年額 100,000千円、監査役：年額 30,000千円であります。報酬限度額には、役員退職慰労引当金繰入額及び使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は含まれておりません。

(株式の保有状況)

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 837,016千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)共和電業	828,779	227,914	企業間取引の強化
(株)チノー	842,117	197,055	企業間取引の強化
(株)クボタ	169,000	143,988	企業間取引の強化
東ソー(株)	559,000	133,042	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	50,000	50,000	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	118,680	21,955	企業間取引の強化
共立マテリアル(株)	62,290	21,801	企業間取引の強化
みずほ証券(株)	72,582	21,484	企業間取引の強化
三京化成(株)	42,000	8,568	企業間取引の強化
東海カーボン(株)	13,045	7,096	企業間取引の強化

(注) 東海カーボンは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)共和電業	830,011	221,613	企業間取引の強化
(株)チノー	842,720	172,757	企業間取引の強化
東ソー(株)	559,000	167,141	企業間取引の強化
(株)クボタ	169,000	132,496	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	50,000	50,000	企業間取引の強化
共立マテリアル(株)	64,834	24,766	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	118,680	16,377	企業間取引の強化
みずほ証券(株)	72,582	16,040	企業間取引の強化
三京化成(株)	42,000	8,232	企業間取引の強化
(株)ノリタケカンパニーリミテド	16,500	5,841	企業間取引の強化
東海カーボン(株)	13,045	5,400	企業間取引の強化
昭和電工(株)	30,000	5,010	企業間取引の強化
東洋証券(株)	30,000	3,960	企業間取引の強化
(株)小野測器	10,000	2,400	企業間取引の強化
住友金属工業(株)	11,652	2,167	企業間取引の強化
中央三井トラストホールディングス(株)	2,000	590	企業間取引の強化
いちよし証券(株)	1,000	565	企業間取引の強化
助川電気工業(株)	1,100	438	企業間取引の強化
(株)栃木銀行	1,000	368	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	2	251	企業間取引の強化

(注) (株)ノリタケカンパニーリミテド以下11銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、投資株式数の銘柄総数が30銘柄に満たない為、保有銘柄(非上場株を除く)すべてを記載しております。
また、みなし保有株式はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(会計監査の状況)

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
小田 利昭	清稜監査法人
田中 伸郎	清稜監査法人
補助者	
公認会計士	7名
その他	5名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査計画に基づく監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を総合的に勘案し、会社法第399条等に基づき監査役会の同意を得たうえで、監査報酬を適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清稜監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計基準機構主催の研修会他へ定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,730,578	2,024,905
受取手形	779,869	938,580
売掛金	1,420,547	1,653,299
有価証券	30,533	332,005
商品及び製品	583,311	579,015
仕掛品	535,570	517,917
原材料及び貯蔵品	176,021	201,298
仮払金	1,008	1,163
未収入金	9,322	7,453
前払費用	20,555	33,003
繰延税金資産	81,078	128,435
その他	51,066	-
貸倒引当金	3,999	5,783
流動資産合計	5,415,465	6,411,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,350,348	1 3,385,677
減価償却累計額	1,627,447	1,762,392
建物(純額)	1,722,900	1,623,285
構築物	203,375	192,967
減価償却累計額	110,308	109,187
構築物(純額)	93,066	83,779
機械及び装置	5,223,252	5,300,962
減価償却累計額	4,026,409	4,253,534
機械及び装置(純額)	1,196,842	1,047,427
車両運搬具	63,668	64,972
減価償却累計額	54,484	53,694
車両運搬具(純額)	9,183	11,277
工具、器具及び備品	2 904,479	2 912,576
減価償却累計額	809,020	843,181
工具、器具及び備品(純額)	95,458	69,394
土地	1 205,031	1 205,031
建設仮勘定	-	319,157
有形固定資産合計	3,322,484	3,359,355
無形固定資産		
ソフトウェア	18,859	14,571
電話加入権	4,132	4,132
水道施設利用権	86	-
無形固定資産合計	23,078	18,704

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 860,803	1 838,461
従業員に対する長期貸付金	4,741	3,369
破産更生債権等	-	114
長期前払費用	5,016	1,202
敷金	32,139	31,037
事業保険積立金	23,714	27,518
繰延税金資産	56,250	76,509
その他	126,592	266,900
貸倒引当金	-	114
投資その他の資産合計	1,109,258	1,244,999
固定資産合計	4,454,821	4,623,059
資産合計	9,870,286	11,034,354
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 54,702	1 58,343
買掛金	1 830,475	1 1,162,792
短期借入金	1 402,000	1 402,000
1年内返済予定の長期借入金	1 168,512	1 175,972
未払金	211,893	255,457
未払消費税等	-	102,558
未払法人税等	103,340	336,859
未払費用	2,702	779
前受金	1,080	1,995
預り金	13,452	11,748
賞与引当金	172,500	229,000
役員賞与引当金	13,530	22,330
流動負債合計	1,974,189	2,759,838
固定負債		
長期借入金	1 124,012	1 106,714
退職給付引当金	41,846	42,640
役員退職慰労引当金	105,208	116,175
長期預り保証金	68,152	69,149
資産除去債務	-	33,820
固定負債合計	339,219	368,500
負債合計	2,313,408	3,128,339

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金	1,221,859	1,221,859
利益剰余金	5,203,235	5,577,196
自己株式	91,541	91,662
株主資本合計	7,654,293	8,028,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,415	122,118
その他の包括利益累計額合計	97,415	122,118
純資産合計	7,556,878	7,906,014
負債純資産合計	9,870,286	11,034,354

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,018,543	8,265,014
売上原価	3, 4 4,695,593	3, 4 6,146,386
売上総利益	1,322,950	2,118,628
販売費及び一般管理費	2, 4 1,090,851	2, 4 1,269,571
営業利益	232,099	849,057
営業外収益		
受取利息	4,240	4,544
受取配当金	20,480	19,617
助成金収入	41,781	1,311
退職給付引当金戻入額	12,025	-
その他	30,904	15,226
営業外収益合計	109,432	40,701
営業外費用		
支払利息	13,358	12,863
コミットメントフィー	4,299	4,299
その他	396	1,437
営業外費用合計	18,054	18,601
経常利益	323,477	871,157
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,867
設備移転費用	42,936	-
固定資産廃棄損	1 7,498	1 7,692
退職給付制度改定損	37,102	-
固定資産除却損	-	8,000
特別損失合計	87,537	44,559
税金等調整前当期純利益	235,940	826,597
法人税、住民税及び事業税	108,000	389,081
法人税等還付税額	2,225	-
法人税等調整額	14,921	67,615
法人税等合計	90,853	321,466
少数株主損益調整前当期純利益	-	505,132
当期純利益	145,087	505,132

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	505,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	24,703
その他の包括利益合計	-	² 24,703
包括利益	-	¹ 480,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	480,429

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,320,740	1,320,740
当期末残高	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
前期末残高	1,221,859	1,221,859
当期末残高	1,221,859	1,221,859
利益剰余金		
前期末残高	5,237,026	5,203,235
当期変動額		
剰余金の配当	178,878	131,171
当期純利益	145,087	505,132
当期変動額合計	33,790	373,960
当期末残高	5,203,235	5,577,196
自己株式		
前期末残高	91,296	91,541
当期変動額		
自己株式の取得	245	120
当期変動額合計	245	120
当期末残高	91,541	91,662
株主資本合計		
前期末残高	7,688,330	7,654,293
当期変動額		
剰余金の配当	178,878	131,171
当期純利益	145,087	505,132
自己株式の取得	245	120
当期変動額合計	34,036	373,839
当期末残高	7,654,293	8,028,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,576	97,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,160	24,703
当期変動額合計	16,160	24,703
当期末残高	97,415	122,118
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	113,576	97,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,160	24,703
当期変動額合計	16,160	24,703
当期末残高	97,415	122,118

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,574,753	7,556,878
当期変動額		
剰余金の配当	178,878	131,171
当期純利益	145,087	505,132
自己株式の取得	245	120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,160	24,703
当期変動額合計	17,875	349,136
当期末残高	7,556,878	7,906,014

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	235,940	826,597
減価償却費	521,932	540,037
貸倒引当金の増減額（ は減少）	33,919	1,898
受取利息及び受取配当金	24,721	24,162
支払利息	13,358	12,863
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,802	794
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22,104	10,966
貸倒損失	-	114
固定資産廃棄損	7,498	7,692
投資有価証券評価損益（ は益）	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,867
売上債権の増減額（ は増加）	110,116	389,059
たな卸資産の増減額（ は増加）	83,744	9,701
その他の資産の増減額（ は増加）	312,010	3,129
仕入債務の増減額（ は減少）	162,473	333,527
未払消費税等の増減額（ は減少）	52,785	153,652
その他の負債の増減額（ は減少）	8,064	72,325
たな卸資産評価損	1,526	6,373
小計	1,111,706	1,569,428
利息及び配当金の受取額	26,082	25,523
利息の支払額	15,134	13,851
法人税等の支払額	3,051	151,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119,602	1,429,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	302,639
有形固定資産の取得による支出	968,374	542,918
投資有価証券の取得による支出	1,463	1,665
貸付けによる支出	4,000	-
貸付金の回収による収入	3,458	2,811
無形固定資産の取得による支出	6,087	820
投資その他の資産の増減額（ は増加）	2,527	1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	973,940	843,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	210,000
長期借入金の返済による支出	168,842	219,837
自己株式の取得による支出	245	120
配当金の支払額	179,062	131,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,149	141,590
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,486	444,351
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,599	1,591,112
現金及び現金同等物の期末残高	1,591,112	2,035,464

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 関東電子計測株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...当連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 たな卸資産の評価は、商品・製品・原材料及び仕掛品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については、最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 5～9年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 関東電子計測株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 5～9年 無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、貸倒懸念債権については財産内容評価法により、また一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社は支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、当社は当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額）および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員、理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程及び理事規程に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計 該当事項はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、発生時に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、発生時に一括償却しております。</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 資産除去債務関係</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務会計に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ885千円減少し、税金等調整前当期純利益が29,752千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1 連結損益計算書関係</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 退職給付引当金</p> <p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年12月に退職一時年金制度の50%について確定拠出年金制度へ移行し、また平成21年6月に残り50%部分についても確定給付企業年金制度へ移行しました。「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定損」として特別損失に37,102千円計上しております。</p> <p>2 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社は、当連結会計年度より役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程を制定し、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去分につきましては、退職給付引当金に従業員の一部として計上しておりましたので、当連結会計年度中に役員退職慰労引当金へ1,362千円振替を行っております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額金等」及び「評価・換算差額金等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1 有形固定資産のうち次の部分は、短期借入金300,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金134,000千円及び長期借入金94,000千円の担保に供しております。			1 有形固定資産のうち次の部分は、短期借入金300,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金131,500千円及び長期借入金75,000千円の担保に供しております。		
	本社及び 堺工場(千円)	東山工場 (千円)		本社及び 堺工場(千円)	東山工場 (千円)
建物	405,370	606,964	建物	386,202	152,639
土地	778	44,155	土地	924	44,155
合計	406,148	651,120	合計	387,127	196,794
<p>投資有価証券のうち40,410千円は、買掛金202,668千円、支払手形18,305千円の担保に供しております。</p> <p>2 当社は、国庫補助金の受入により工具器具及び備品の取得価格から控除した金額の累計額は、55,654千円であります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行の株式会社みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 100,000千円</p>			<p>投資有価証券のうち34,676千円は、買掛金191,214千円、支払手形21,736千円の担保に供しております。</p> <p>2 当社は、国庫補助金の受入により工具器具及び備品の取得価格から控除した金額の累計額は、55,654千円であります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行の株式会社みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 100,000千円</p>		
4 偶発債務			4 偶発債務		
	受取手形裏書譲渡高	11,438千円		受取手形裏書譲渡高	8,407千円
	一括決済(ファクタリング)	20,652千円		一括決済(ファクタリング)	16,773千円
一括決済(ファクタリング)方式については、債務引渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務の金額を表示しております。			一括決済(ファクタリング)方式については、債務引渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による遡及義務の金額を表示しております。		
5 担保受入金融資産			5 担保受入金融資産		
売掛債権の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は28,220千円であります。			売掛債権の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は23,923千円であります。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,021</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">243</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">948</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,498</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">51,430</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">64,096</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">405,609</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">53,938</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">46,954</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,290</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,092</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">111,291</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,265</td> <td></td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は11.0%であります。</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">10,496</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,530</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">406</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">391</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備移転費用</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,101</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">209,976</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	建物	1,283	千円	構築物	2		機械及び装置	5,021		車輛及び運搬具	243		工具器具及び備品	948		計	7,498		荷造運搬費	51,430	千円	役員報酬	64,096		従業員給料手当	405,609		従業員賞与	53,938		地代家賃	46,954		賞与引当金繰入額	57,600		役員賞与引当金繰入額	10,290		役員退職慰労引当金繰入額	17,092		福利厚生費	111,291		減価償却費	61,265		製造経費	10,496	千円	機械及び装置	18,530		工具器具及び備品	406		研究開発費	391		設備移転費用	1,750		たな卸資産評価損	1,526		計	33,101			209,976	千円	<p>1 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,792</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">985</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,315</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">192</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">407</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,692</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">67,309</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">71,906</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">430,448</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">77,194</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">45,507</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,762</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">125,822</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">100,798</td> <td></td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は10.6%であります。</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">13,747</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,257</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,051</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,373</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,429</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">290,911</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	建物	2,792	千円	構築物	985		機械及び装置	3,315		車輛及び運搬具	192		工具器具及び備品	407		計	7,692		荷造運搬費	67,309	千円	役員報酬	71,906		従業員給料手当	430,448		従業員賞与	77,194		地代家賃	45,507		賞与引当金繰入額	77,000		役員賞与引当金繰入額	20,300		役員退職慰労引当金繰入額	14,762		福利厚生費	125,822		減価償却費	100,798		製造経費	13,747	千円	機械及び装置	8,257		研究開発費	5,051		たな卸資産評価損	6,373		計	33,429			290,911	千円
建物	1,283	千円																																																																																																																																									
構築物	2																																																																																																																																										
機械及び装置	5,021																																																																																																																																										
車輛及び運搬具	243																																																																																																																																										
工具器具及び備品	948																																																																																																																																										
計	7,498																																																																																																																																										
荷造運搬費	51,430	千円																																																																																																																																									
役員報酬	64,096																																																																																																																																										
従業員給料手当	405,609																																																																																																																																										
従業員賞与	53,938																																																																																																																																										
地代家賃	46,954																																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	57,600																																																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	10,290																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	17,092																																																																																																																																										
福利厚生費	111,291																																																																																																																																										
減価償却費	61,265																																																																																																																																										
製造経費	10,496	千円																																																																																																																																									
機械及び装置	18,530																																																																																																																																										
工具器具及び備品	406																																																																																																																																										
研究開発費	391																																																																																																																																										
設備移転費用	1,750																																																																																																																																										
たな卸資産評価損	1,526																																																																																																																																										
計	33,101																																																																																																																																										
	209,976	千円																																																																																																																																									
建物	2,792	千円																																																																																																																																									
構築物	985																																																																																																																																										
機械及び装置	3,315																																																																																																																																										
車輛及び運搬具	192																																																																																																																																										
工具器具及び備品	407																																																																																																																																										
計	7,692																																																																																																																																										
荷造運搬費	67,309	千円																																																																																																																																									
役員報酬	71,906																																																																																																																																										
従業員給料手当	430,448																																																																																																																																										
従業員賞与	77,194																																																																																																																																										
地代家賃	45,507																																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	77,000																																																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	20,300																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	14,762																																																																																																																																										
福利厚生費	125,822																																																																																																																																										
減価償却費	100,798																																																																																																																																										
製造経費	13,747	千円																																																																																																																																									
機械及び装置	8,257																																																																																																																																										
研究開発費	5,051																																																																																																																																										
たな卸資産評価損	6,373																																																																																																																																										
計	33,429																																																																																																																																										
	290,911	千円																																																																																																																																									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	161,248千円
計	161,248千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16,160千円
計	16,160千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,135,695			12,135,695

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	210,348	554		210,902

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

当連結会計年度中の増加554株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	119,253	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	59,624	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	59,623	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注)平成22年6月25日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,135,695			12,135,695

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	210,902	282		211,184

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

当連結会計年度中の増加282株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	59,623	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年11月 1日 取締役会	普通株式	71,547	6.00	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	71,547	6.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(注) 平成23年 6月24日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金 1,730,578 千円	現金及び預金 2,024,905 千円
投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金 100,000	投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金 250,000
有価証券 30,533	有価証券 332,005
計 1,861,112	計 2,606,910
預金期間が3ヶ月超の定期預金 270,000	預金期間が3ヶ月超の定期預金 270,000
現金及び現金同等物 1,591,112	MMF以外の有価証券 301,446
	現金及び現金同等物 2,035,464

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主要仕入、販売先に対する取引基盤拡大の観点から投資有価証券を保有しておりますが、それ以外はリスクの少ない預金やMMF等の金融商品に限定し資金運用しております。また、資金調達については、金融機関からの長・短借入による方針であります。

なお、安全性重視のためリスクのあるデリバティブ商品は利用しない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

まず運用面では、現金及び預金があります。これは、手許現金と金融機関に預金している当座預金等の流動性預金と定期預金(固定性預金)であり、ペイオフの事態以外は原則リスクはないと判断しております。次に受取手形及び売掛金がありますが、顧客に対する信用リスクの問題が生じます。有価証券及び投資有価証券については、当該企業の業績リスクとそれに伴う株価変動リスクを有しております。

調達面では、まず支払手形、買掛金及び未払金がありますが、これは2~3ヶ月の短期もので、このリスクは当社支払能力の問題です。次に金融機関からの長期・短期借入金ですが、金利の変動リスクが発生します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に対する顧客信用リスクについては、当社グループの与信管理規程に基づき、リスク管理を徹底し、リスク発生を回避しております。有価証券及び投資有価証券に対するリスクに対しては、当該企業業績や株価の動向を常時注視し、最悪の事態にならないよう早期の対策を打つ方針であります。

支払手形、買掛金及び未払金に対しては、当社は支払いに備え常時その残高を上回る流動性預金を確保しております。借入金については、長期借入金は金利変動リスクを回避するため固定型金利での調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,730,578	1,730,578	
(2) 受取手形及び売掛金	2,200,417		
貸倒引当金(1)	3,982		
	2,196,434	2,196,434	
(3) 有価証券及び投資有価証券	840,737	840,737	
(4) 未収入金	9,322		
貸倒引当金(1)	16		
	9,306	9,306	
資産計	4,777,057	4,777,057	
(1) 支払手形、買掛金及び未払金	1,097,071	1,097,071	
(2) 未払法人税等	103,340	103,340	
(3) 未払費用、預り金及び前受金	17,235	17,235	
(4) 短期借入金	402,000	402,000	
(5) 長期借入金	292,524	290,373	2,150
負債計	1,912,171	1,910,020	2,150
デリバティブ取引			

(1) 貸倒実績率にて計上しております貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 未収入金

未収入金は、短期であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形、買掛金及び未払金

支払手形、買掛金及び未払金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

未払法人税等は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払費用、預り金及び前受金

未払費用、預り金及び前受金、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金

短期借入金は、6ヶ月以内で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価の算定にあたっては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,600
預り保証金	68,152

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみられるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,730,578			
受取手形及び売掛金	2,200,417			
合計	3,930,995			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	402,000					
長期借入金	168,512	107,316	16,696			
合計	570,512	107,316	16,696			

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主要仕入、販売先に対する取引基盤拡大の観点から投資有価証券を保有しておりますが、それ以外はリスクの少ない預金やMMF等の金融商品に限定し資金運用しております。また、資金調達については、金融機関からの長・短借入による方針であります。

なお、安全性重視のためリスクのあるデリバティブ商品は利用しない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

まず運用面では、現金及び預金があります。これは、手許現金と金融機関に預金している当座預金等の流動性預金と定期預金（固定性預金）であり、ペイオフの事態以外は原則リスクはないと判断しております。次に受取手形及び売掛金がありますが、顧客に対する信用リスクの問題が生じます。有価証券及び投資有価証券については、当該企業の業績リスクとそれに伴う株価変動リスクを有しております。

調達面では、まず支払手形、買掛金及び未払金がありますが、これは2～3ヶ月の短期もので、このリスクは当社支払能力の問題です。次に金融機関からの長期・短期借入金ですが、金利の変動リスクが発生します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に対する顧客信用リスクについては、当社グループの与信管理規程に基づき、リスク管理を徹底し、リスク発生を回避しております。有価証券及び投資有価証券に対するリスクに対しては、当該企業業績や株価の動向を常時注視し、最悪の事態にならないよう早期の対策を打つ方針であります。

支払手形、買掛金及び未払金に対しては、当社は支払いに備え常時その残高を上回る流動性預金を確保しております。借入金については、長期借入金は金利変動リスクを回避するため固定型金利での調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,024,905	2,024,905	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 ⁽¹⁾	2,591,880 5,765		
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,586,114 1,119,866	2,586,114 1,119,866	
(4) 未収入金 貸倒引当金 ⁽¹⁾	7,453 17		
(5) 前払費用	7,435 33,003	7,435 33,003	
資産計	5,771,326	5,771,326	
(1) 支払手形、買掛金及び未払金	1,476,594	1,476,594	
(2) 未払消費税等及び未払法人税等	439,418	439,418	
(3) 未払費用、預り金及び前受金	14,523	14,523	
(4) 短期借入金	402,000	402,000	
(5) 長期借入金	282,686	280,166	2,520
負債計	2,615,222	2,612,702	2,520
デリバティブ取引			

(1) 貸倒実績率にて計上しております貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 未収入金

未収入金は、短期であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 前払費用

前払費用は、短期であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形、買掛金及び未払金

支払手形、買掛金及び未払金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払消費税等及び未払法人税等

未払法人税等は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払費用、預り金及び前受金

未払費用、預り金及び前受金、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金

短期借入金は、6ヶ月以内で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価の算定にあたっては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,600
長期預り保証金	69,149

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみられるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,024,905			
受取手形及び売掛金	2,591,880			
未収入金	7,453			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	231,399	100,606		
合計	4,855,638	100,606		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	402,000					
長期借入金	175,972	85,352	18,696	2,000	664	
合計	577,972	85,352	18,696	2,000	664	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	370,095	283,032	87,063
小計	370,095	283,032	87,063
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	439,821	624,202	184,381
その他	286	383	97
小計	440,107	624,586	184,478
合計	810,203	907,619	97,415

(注) なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価のない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成22年3月31日)

その他有価証券

MMF	30,533千円
非上場株式	50,600千円

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	354,953	259,215	95,738
社債	100,690	100,680	9
小計	455,643	359,895	95,747
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	432,652	649,683	217,031
社債	200,756	201,461	705
その他	255	385	130
小計	633,664	851,530	217,866
合計	1,089,307	1,211,426	122,118

(注) なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価のない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成23年3月31日)

その他有価証券

MMF	30,559千円
非上場株式	50,600千円

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年12月に退職一時年金制度の50%部分について確定拠出年金制度へ移行し、また平成21年6月に残り50%部分についても確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年12月に退職一時年金制度の50%部分について確定拠出年金制度へ移行し、また平成21年6月に残り50%部分についても確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">335,844千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">293,997千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,846千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41,846千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は簡便法により退職給付引当金を算定しております。</p>	イ 退職給付債務	335,844千円	ロ 年金資産	293,997千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	41,846千円	ニ 退職給付引当金	41,846千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">358,298千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">315,657千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,640千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">42,640千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は簡便法により退職給付引当金を算定しております。</p>	イ 退職給付債務	358,298千円	ロ 年金資産	315,657千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	42,640千円	ニ 退職給付引当金	42,640千円
イ 退職給付債務	335,844千円																
ロ 年金資産	293,997千円																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	41,846千円																
ニ 退職給付引当金	41,846千円																
イ 退職給付債務	358,298千円																
ロ 年金資産	315,657千円																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	42,640千円																
ニ 退職給付引当金	42,640千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,187千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,187千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	26,187千円	ロ 退職給付費用	26,187千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">28,389千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,389千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	28,389千円	ロ 退職給付費用	28,389千円								
イ 勤務費用	26,187千円																
ロ 退職給付費用	26,187千円																
イ 勤務費用	28,389千円																
ロ 退職給付費用	28,389千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																		
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (平成22年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,207千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,150千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,493千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,756千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">720千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,329千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	70,207千円	未払事業税	10,150千円	退職給付引当金	14,493千円	役員退職慰労引当金	41,756千円	その他	720千円	繰延税金資産合計	137,329千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (平成23年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93,203千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,914千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,354千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,283千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務関係</td><td style="text-align: right;">12,109千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,296千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">15,351千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,944千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	93,203千円	未払事業税	27,914千円	退職給付引当金	17,354千円	役員退職慰労引当金	47,283千円	資産除去債務関係	12,109千円	その他	22,431千円	繰延税金資産小計	220,296千円	評価性引当金額	15,351千円	繰延税金資産合計	204,944千円
繰延税金資産																																			
賞与引当金	70,207千円																																		
未払事業税	10,150千円																																		
退職給付引当金	14,493千円																																		
役員退職慰労引当金	41,756千円																																		
その他	720千円																																		
繰延税金資産合計	137,329千円																																		
繰延税金資産																																			
賞与引当金	93,203千円																																		
未払事業税	27,914千円																																		
退職給付引当金	17,354千円																																		
役員退職慰労引当金	47,283千円																																		
資産除去債務関係	12,109千円																																		
その他	22,431千円																																		
繰延税金資産小計	220,296千円																																		
評価性引当金額	15,351千円																																		
繰延税金資産合計	204,944千円																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に 損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	8.0%	法人税等還付税額	0.9%	交際費等永久に 損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割	4.0%	その他	1.7%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に 損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	2.7%	交際費等永久に 損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	1.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.9%
法定実効税率	40.7%																																		
(調整)																																			
試験研究費税額控除	8.0%																																		
法人税等還付税額	0.9%																																		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	2.6%																																		
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	1.8%																																		
住民税均等割	4.0%																																		
その他	1.7%																																		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.5%																																		
法定実効税率	40.7%																																		
(調整)																																			
試験研究費税額控除	2.7%																																		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	1.1%																																		
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.5%																																		
住民税均等割	1.0%																																		
その他	0.7%																																		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.9%																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 3月 31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの。

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、工場用地の賃貸に関し不動産賃貸契約を締結しており、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は27年から36年、割引率は0.167%から1.999%を採用しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	33,263千円
時の経過による調整額	557千円
期末残高	33,820千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	セラミックス 事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,381,853	1,636,689	6,018,543		6,018,543
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,381,853	1,636,689	6,018,543		6,018,543
営業費用	4,150,307	1,636,137	5,786,444		5,786,444
営業利益	231,546	552	232,099		232,099
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,591,670	986,046	7,577,716	2,292,570	9,870,286
減価償却費	513,398	8,533	521,932		521,932
資本的支出	629,821	2,260	632,082		632,082

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) セラミックス事業.....粉碎用ボール及び部材、熱処理用容器及び道具材、酸素センサ等

(2) エンジニアリング事業.....各種電気炉、熱処理装置、応力測定機器、計測制御装置等

3 資産のうち償却又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,292,570千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離され財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容としてはセラミックス事業とエンジニアリング事業に大別されます。

セラミックス事業は、工業用セラミックス製品を当社、堺工場および東山工場で製造し販売するもので、当社グループの製品は、ほとんどがエンドユーザーである電子部品、食品、薬品、塗料等の各メーカーにおける生産工程で使用されるセラミックス製の道具類、備品、機械部分等の消耗品であります。

エンジニアリング事業は、製造工場を持たず、加熱装置や計測機器等を商品として仕入れし販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,381,853	1,636,689	6,018,543		6,018,543
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,381,853	1,636,689	6,018,543		6,018,543
セグメント利益	231,546	552	232,099		232,099
セグメント資産	6,591,670	986,046	7,577,716	2,292,570	9,870,286
その他の項目					
減価償却費	513,398	8,533	521,932		521,932
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	629,821	2,260	632,082		632,082

(注) 1 セグメント資産の調整額2,292,570千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供、使用をしておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,854,348	2,410,666	8,265,014		8,265,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,854,348	2,410,666	8,265,014		8,265,014
セグメント利益	758,989	90,067	849,057		849,057
セグメント資産	6,947,976	1,048,921	7,996,897	3,037,456	11,034,354
その他の項目					
減価償却費	528,853	11,183	540,037		540,037
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	569,847	6,062	575,910		575,910

(注) 1 セグメント資産の調整額3,037,456千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供、使用をしておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への連結売上高のうち、特定の外部顧客への連結売上高が10%未満であるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	633円71銭	1株当たり純資産額	663円01銭
1株当たり当期純利益金額	12円17銭	1株当たり当期純利益金額	42円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,556,878	7,906,014
普通株式に係る純資産額(千円)	7,556,878	7,906,014
普通株式の発行済株式数(千株)	12,135	12,135
普通株式の自己株式数(千株)	210	211
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,924	11,924

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(千円)	145,087	505,132
普通株式に係る当期純利益(千円)	145,087	505,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,924	11,924

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	402,000	402,000	1.19	
1年以内に返済予定の長期借入金	168,512	175,972	1.53	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	124,012	106,714	1.36	平成24年4月30日～ 平成27年7月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	694,524	684,686		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	85,352	18,696	2,000	666

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,796,278	2,052,815	2,025,320	2,390,599
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	114,094	223,334	237,867	251,300
四半期純利益金額 (千円)	54,161	145,494	143,445	162,030
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	4.54	12.20	12.03	13.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,719,815	1,993,969
受取手形	777,727	942,525
売掛金	1,360,392	1,606,885
有価証券	30,533	332,005
商品	24,772	36,307
製品	557,217	540,820
原材料	102,210	126,137
仕掛品	535,570	517,917
貯蔵品	73,810	75,160
仮払金	1,008	1,163
未収入金	3,566	6,443
前払費用	20,555	33,003
繰延税金資産	91,316	122,336
その他	³ 86,518	-
貸倒引当金	29,152	5,800
流動資産合計	5,355,864	6,328,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,350,348	¹ 3,385,677
減価償却累計額	1,627,447	1,762,392
建物(純額)	1,722,900	1,623,285
構築物	203,375	192,967
減価償却累計額	110,308	109,187
構築物(純額)	93,066	83,779
機械及び装置	5,221,152	5,298,862
減価償却累計額	4,025,579	4,252,250
機械及び装置(純額)	1,195,573	1,046,611
車両運搬具	59,226	61,858
減価償却累計額	51,126	51,209
車両運搬具(純額)	8,100	10,649
工具、器具及び備品	² 903,086	² 911,184
減価償却累計額	807,863	841,908
工具、器具及び備品(純額)	95,223	69,275
土地	¹ 205,031	¹ 205,031
建設仮勘定	-	319,157
有形固定資産合計	3,319,895	3,357,790
無形固定資産		
ソフトウェア	18,859	14,571
電話加入権	3,690	3,690
無形固定資産合計	22,550	18,262

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 859,114	1 837,016
従業員に対する長期貸付金	4,741	3,369
破産更生債権等	-	114
長期前払費用	4,968	1,202
敷金	32,139	31,037
事業保険積立金	23,714	27,518
繰延税金資産	56,250	93,282
長期預金	-	250,000
その他	3 181,188	3 96,548
貸倒引当金	-	41,323
投資その他の資産合計	1,162,115	1,298,765
固定資産合計	4,504,561	4,674,818
資産合計	9,860,426	11,003,696
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 746,429	1 1,087,562
短期借入金	1 400,000	1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 167,312	1 173,172
未払金	211,893	255,457
未払消費税等	-	101,637
未払法人税等	103,259	336,778
未払費用	2,702	779
前受金	1,080	1,860
預り金	12,999	11,369
賞与引当金	172,500	229,000
役員賞与引当金	13,530	22,330
流動負債合計	1,831,706	2,619,946
固定負債		
長期借入金	1 123,212	1 100,048
退職給付引当金	35,611	35,946
役員退職慰労引当金	102,595	112,228
長期預り保証金	68,152	69,149
資産除去債務	-	33,820
固定負債合計	329,571	351,193
負債合計	2,161,277	2,971,140

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
資本準備金	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金	133,438	133,438
資本剰余金	1,221,859	1,221,859
利益剰余金		
利益準備金	205,810	205,810
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	538,899	896,861
その他利益剰余金合計	5,138,899	5,496,861
利益剰余金	5,344,710	5,702,671
自己株式	91,541	91,662
株主資本合計	7,795,768	8,153,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,619	121,053
評価・換算差額等合計	96,619	121,053
純資産合計	7,699,148	8,032,555
負債純資産合計	9,860,426	11,003,696

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,381,853	5,854,348
商品売上高	1,395,241	2,180,285
売上高合計	5,777,095	8,034,633
売上原価		
製品期首たな卸高	561,270	557,217
商品期首たな卸高	42,313	24,772
当期製品製造原価	3,130,512 ⁴	3,878,862 ⁴
当期製品仕入高	211,779	238,057
当期商品仕入高	1,158,852	1,863,081
製品評価損	1,526	6,040
商品評価損	-	249
合計	5,106,253	6,568,282
製品期末たな卸高	557,217	540,820
商品期末たな卸高	24,772	36,307
他勘定振替高	33,101 ³	33,345 ³
売上原価合計	4,491,161	5,957,808
売上総利益	1,285,933	2,076,824
販売費及び一般管理費	1,072,969 ^{2, 4}	1,246,089 ^{2, 4}
営業利益	212,963	830,735
営業外収益		
受取利息	5,779	5,510
有価証券利息	49	532
受取配当金	20,329	19,582
助成金収入	40,266	-
退職給付引当金戻入額	12,025	-
受取ロイヤリティー	788	502
受取賃貸料	3,200	4,070
その他	21,114	9,829
営業外収益合計	103,554	40,026
営業外費用		
支払利息	12,155	11,839
コミットメントフィー	4,299	4,299
その他	396	2
営業外費用合計	16,851	16,142
経常利益	299,666	854,620

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,867
設備移転費用	42,936	-
退職給付制度改定損	37,102	-
固定資産廃棄損	¹ 7,384	¹ 7,672
関係会社株式評価損	10,000	-
固定資産除却損	-	8,000
特別損失合計	97,423	44,539
税引前当期純利益	202,243	810,080
法人税、住民税及び事業税	108,000	389,000
法人税等還付税額	2,225	-
法人税等調整額	33,135	68,052
法人税等合計	72,638	320,947
当期純利益	129,604	489,133

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		902,191	29.2	1,255,524	32.5
労務費	1	1,002,189	32.5	1,129,758	29.3
経費	2	1,180,671	38.3	1,475,925	38.2
当期総製造費用		3,085,052	100.0	3,861,209	100.0
仕掛品期首たな卸高		581,031		535,570	
合計		3,666,083		4,396,780	
仕掛品期末たな卸高		535,570		517,917	
当期製品製造原価		3,130,512		3,878,862	

(注) 原価計算の方法

当社は小売定価表価格を基にして算定した標準原価をもって期中の生産高をグループ別に計算し、この各総額と当期に実際に発生した原価を比較し、グループ別に原価率を算定して各製品及び仕掛品の実際原価を計算する方法を採っています。

1 労務費には次の金額が含まれています。	(第140期)	(第141期)
賞与引当金繰入額	95,900千円	126,000千円
2 経費の主な内訳	(第140期)	(第141期)
減価償却費	460,666千円	439,238千円
消耗器具費	81,468千円	128,510千円
外注加工費	403,183千円	635,527千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,320,740	1,320,740
当期末残高	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,088,420	1,088,420
当期末残高	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金		
前期末残高	133,438	133,438
当期末残高	133,438	133,438
資本剰余金合計		
前期末残高	1,221,859	1,221,859
当期末残高	1,221,859	1,221,859
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	205,810	205,810
当期末残高	205,810	205,810
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,900,000	4,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	288,173	538,899
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
剰余金の配当	178,878	131,171
当期純利益	129,604	489,133
当期変動額合計	250,726	357,961
当期末残高	538,899	896,861
利益剰余金合計		
前期末残高	5,393,983	5,344,710
当期変動額		
剰余金の配当	178,878	131,171
当期純利益	129,604	489,133
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	49,273	357,961
当期末残高	5,344,710	5,702,671

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	91,296	91,541
当期変動額		
自己株式の取得	245	120
当期変動額合計	245	120
当期末残高	91,541	91,662
株主資本合計		
前期末残高	7,845,286	7,795,768
当期変動額		
剰余金の配当	178,878	131,171
当期純利益	129,604	489,133
自己株式の取得	245	120
当期変動額合計	49,518	357,840
当期末残高	7,795,768	8,153,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,060	96,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,440	24,433
当期変動額合計	16,440	24,433
当期末残高	96,619	121,053
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113,060	96,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,440	24,433
当期変動額合計	16,440	24,433
当期末残高	96,619	121,053
純資産		
前期末残高	7,732,226	7,699,148
当期変動額		
剰余金の配当	178,878	131,171
当期純利益	129,604	489,133
自己株式の取得	245	120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,440	24,433
当期変動額合計	33,077	333,406
当期末残高	7,699,148	8,032,555

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価は、商品・製品・原材料及び仕掛品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については、最終仕入原価法にもとづく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権については財産内容評価法により、また一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員・理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程及び理事規程に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1 資産除去債務に関する会計基準等 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ885千円減少し、税引前当期純利益が29,752千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1 貸借対照表関係</p> <p>前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」(前事業年度100,000千円)は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 退職給付引当金</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年12月に退職一時年金制度の50%部分について確定拠出年金制度へ移行し、また平成21年6月に残り50%部分についても確定給付企業年金制度へ移行しました。「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定損」として特別損失に37,102千円計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
1 有形固定資産のうち次の部分は、短期借入金300,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金134,000千円及び長期借入金94,000千円の担保に供しております。			1 有形固定資産のうち次の部分は、短期借入金300,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金131,500千円及び長期借入金75,000千円の担保に供しております。		
	本社及び 堺工場(千円)	東山工場 (千円)		本社及び 堺工場(千円)	東山工場 (千円)
建物	405,370	606,964	建物	386,202	152,639
土地	778	44,155	土地	924	44,155
合計	406,148	651,120	合計	387,127	196,794
<p>投資有価証券のうち32,908千円は、買掛金138,685千円の担保に供しております。</p> <p>2 国庫補助金の受入により工具器具及び備品の取得価格から控除した金額の累計額は、55,654千円であります。</p> <p>3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期貸付金 25,000千円 長期貸付金 79,448千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行の株式会社みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 100,000千円</p> <p>5 偶発債務 一括決済(ファクタリング) 20,652千円 一括決済(ファクタリング)方式による債務引渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による訴求義務であります。</p> <p>6 担保受入金融資産 売掛債権の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は28,220千円であります。</p>			<p>投資有価証券のうち28,586千円は、買掛金132,652千円の担保に供しております。</p> <p>2 国庫補助金の受入により工具器具及び備品の取得価格から控除した金額の累計額は、55,654千円であります。</p> <p>3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 長期貸付金 93,848千円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行の株式会社みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 100,000千円</p> <p>5 偶発債務 一括決済(ファクタリング) 16,773千円 一括決済(ファクタリング)方式による債務引渡し残高のうち、下請代金支払遅延等防止法による訴求義務であります。</p> <p>6 担保受入金融資産 売掛債権の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は23,923千円であります。</p>		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,283千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,021</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">946</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,384</td> </tr> </table>	建物	1,283千円	構築物	2	機械及び装置	5,021	車両運搬具	131	工具器具及び備品	946	計	7,384	<p>1 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,792千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,315</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,672</td> </tr> </table>	建物	2,792千円	構築物	985	機械及び装置	3,315	車両運搬具	172	工具器具及び備品	407	計	7,672																
建物	1,283千円																																								
構築物	2																																								
機械及び装置	5,021																																								
車両運搬具	131																																								
工具器具及び備品	946																																								
計	7,384																																								
建物	2,792千円																																								
構築物	985																																								
機械及び装置	3,315																																								
車両運搬具	172																																								
工具器具及び備品	407																																								
計	7,672																																								
<p>2 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">51,234千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">57,299</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">387,050</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">52,091</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">46,954</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,600</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,290</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,842</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">106,300</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,711</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は10.8%であります。</p>	荷造運搬費	51,234千円	役員報酬	57,299	従業員給料手当	387,050	従業員賞与	52,091	地代家賃	46,954	賞与引当金繰入額	57,600	役員賞与引当金繰入額	10,290	役員退職慰労引当金繰入額	15,842	福利厚生費	106,300	減価償却費	59,711	<p>2 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">67,041千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">64,898</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">413,864</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">75,103</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">45,507</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,300</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,428</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">121,534</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">99,788</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は10.5%であります。</p>	荷造運搬費	67,041千円	役員報酬	64,898	従業員給料手当	413,864	従業員賞与	75,103	地代家賃	45,507	賞与引当金繰入額	77,000	役員賞与引当金繰入額	20,300	役員退職慰労引当金繰入額	13,428	福利厚生費	121,534	減価償却費	99,788
荷造運搬費	51,234千円																																								
役員報酬	57,299																																								
従業員給料手当	387,050																																								
従業員賞与	52,091																																								
地代家賃	46,954																																								
賞与引当金繰入額	57,600																																								
役員賞与引当金繰入額	10,290																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,842																																								
福利厚生費	106,300																																								
減価償却費	59,711																																								
荷造運搬費	67,041千円																																								
役員報酬	64,898																																								
従業員給料手当	413,864																																								
従業員賞与	75,103																																								
地代家賃	45,507																																								
賞与引当金繰入額	77,000																																								
役員賞与引当金繰入額	20,300																																								
役員退職慰労引当金繰入額	13,428																																								
福利厚生費	121,534																																								
減価償却費	99,788																																								
<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">10,496千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,530</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>設備移転費用</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,101</td> </tr> </table>	製造経費	10,496千円	機械及び装置	18,530	工具器具及び備品	406	たな卸資産評価損	1,526	研究開発費	391	設備移転費用	1,750	計	33,101	<p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">13,747千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,257</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,289</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,051</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,345</td> </tr> </table>	製造経費	13,747千円	機械及び装置	8,257	たな卸資産評価損	6,289	研究開発費	5,051	計	33,345																
製造経費	10,496千円																																								
機械及び装置	18,530																																								
工具器具及び備品	406																																								
たな卸資産評価損	1,526																																								
研究開発費	391																																								
設備移転費用	1,750																																								
計	33,101																																								
製造経費	13,747千円																																								
機械及び装置	8,257																																								
たな卸資産評価損	6,289																																								
研究開発費	5,051																																								
計	33,345																																								
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">209,976千円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">290,911千円</p>																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	210,348	554		210,902

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

当事業年度中の増加554株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	210,902	282		211,184

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

当事業年度中の増加282株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,155千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">70,207千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,150千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,493千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41,756千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">802千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,566千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	10,155千円	賞与引当金	70,207千円	未払事業税	10,150千円	退職給付引当金	14,493千円	役員退職慰労引当金	41,756千円	その他	802千円	繰延税金資産合計	147,566千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,795千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">93,203千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27,914千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,630千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">45,677千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務関係</td> <td style="text-align: right;">12,109千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,289千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,618千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	16,795千円	賞与引当金	93,203千円	未払事業税	27,914千円	退職給付引当金	14,630千円	役員退職慰労引当金	45,677千円	資産除去債務関係	12,109千円	その他	5,289千円	繰延税金資産合計	215,618千円
繰延税金資産																																			
貸倒引当金	10,155千円																																		
賞与引当金	70,207千円																																		
未払事業税	10,150千円																																		
退職給付引当金	14,493千円																																		
役員退職慰労引当金	41,756千円																																		
その他	802千円																																		
繰延税金資産合計	147,566千円																																		
繰延税金資産																																			
貸倒引当金	16,795千円																																		
賞与引当金	93,203千円																																		
未払事業税	27,914千円																																		
退職給付引当金	14,630千円																																		
役員退職慰労引当金	45,677千円																																		
資産除去債務関係	12,109千円																																		
その他	5,289千円																																		
繰延税金資産合計	215,618千円																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付税額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	9.3%	法人税等還付税額	1.1%	交際費等永久に損金に 参入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割	4.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	2.8%	交際費等永久に損金に 参入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	1.1%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.6%		
法定実効税率	40.7%																																		
(調整)																																			
試験研究費税額控除	9.3%																																		
法人税等還付税額	1.1%																																		
交際費等永久に損金に 参入されない項目	3.0%																																		
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	2.0%																																		
住民税均等割	4.7%																																		
その他	0.1%																																		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.9%																																		
法定実効税率	40.7%																																		
(調整)																																			
試験研究費税額控除	2.8%																																		
交際費等永久に損金に 参入されない項目	1.1%																																		
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.5%																																		
住民税均等割	1.1%																																		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.6%																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、工場用地の賃貸に関し不動産賃貸契約を締結しており、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は27年から36年、割引率は0.167%から1.999%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	33,263千円
時の経過による調整額	557千円
期末残高	33,820千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当会計年度より、「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	645円64銭	1株当たり純資産額	673円62銭
1株当たり当期純利益	10円87銭	1株当たり当期純利益	41円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,699,148	8,032,555
普通株式に係る純資産額(千円)	7,699,148	8,032,555
普通株式の発行済株式数(千株)	12,135	12,135
普通株式の自己株式数(千株)	210	211
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,924	11,924

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	129,604	489,133
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,604	489,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,924	11,924

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)共和電業	830,011	221,613
(株)チノー	842,720	172,757
東ソー(株)	559,000	167,141
(株)クボタ	169,000	132,496
(株)みずほフィナンシャル グループ優先株	50,000	50,000
共立マテリアル(株)	64,834	24,766
(株)みずほフィナンシャル グループ	118,680	16,377
みずほ証券(株)	72,582	16,040
三京化成(株)	42,000	8,232
(株)ノリタケカンパニーリミテド	16,500	5,841
その他(12銘柄)	100,999	21,750
計	2,866,327	837,016

【債券】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
第15回三菱東京UFJ銀行 期限前償還条項付社債	1,000,000	100,606
第11回メリルリンチ 円貨社債	1,000,000	100,150
第71回三菱商事社債	1,000,000	100,690
計	3,000,000	301,446

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託の受益証券		
MMF	30,559,137	30,559
計	30,559,137	30,559

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,350,348	50,366	15,036	3,385,677	1,762,392	128,388	1,623,285
構築物	203,375	243	10,651	192,967	109,187	8,545	83,779
機械及び装置	5,221,152	193,241	115,531	5,298,862	4,252,250	338,888	1,046,611
車両及び運搬具	59,226	7,800	5,167	61,858	51,209	5,079	10,649
工具器具 及び備品	903,086	27,477	19,379	911,184	841,908	53,018	69,275
土地	205,031			205,031			205,031
建設仮勘定		347,378	28,220	319,157			319,157
有形固定資産計	9,942,220	626,508	193,988	10,374,739	7,016,949	533,919	3,357,790
無形固定資産							
ソフトウェア				25,676	11,105	5,108	14,571
電話加入権				3,690			3,690
無形固定資産計				29,367	11,105	5,108	18,262
長期前払費用	20,994	72	4,314	16,752	15,549	3,838	1,202
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	資産除去債務計上	本社	23,197千円
建物	環境関連施設	東山工場	7,240千円
機械及び装置	焼成炉・脱脂炉及び乾燥設備	堺工場	24,900千円
機械及び装置	焼成炉・脱脂炉及び乾燥設備	東山工場	13,800千円
機械及び装置	原料処理及び成形関連設備	堺工場	35,650千円
機械及び装置	原料処理及び成形関連設備	東山工場	44,000千円
建設仮勘定	焼成炉	堺工場	277,000千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	原料処理及び成形関連設備	堺工場	13,800千円
機械及び装置	焼成炉・脱脂炉及び乾燥設備	堺工場	25,400千円
機械及び装置	焼成炉・脱脂炉及び乾燥設備	東山工場	37,000千円

無形固定資産の金額は資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,152	17,971			47,123
賞与引当金	172,500	229,000	172,500		229,000
役員賞与引当金	13,530	22,330	13,530		22,330
役員退職慰労引当金	102,595	13,428	3,796		112,228

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,880
預金	
当座預金	1,468,858
普通預金	102,230
通知預金	400,000
定期預金	20,000
預金計	1,991,088
合計	1,993,969

受取手形

売掛金回収として入手したものの相手先別内訳及び期日別内訳は次のとおりであります。

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
(株)ノリタケカンパニーリミテド	87,458	入江(株)	44,622
浅田鉄工(株)	58,731	(株)大島鉄工所	34,561
(株)ノリタケTCF	49,014	その他	668,138
		合計	942,525

(ロ)期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
受取手形(千円)	283,871	286,890	208,928	141,235	19,416	2,183	942,525

売掛金

売掛金の相手先別内訳、回収状況及び滞留期間は次のとおりであります。

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
東ソー(株)	126,250	(株)日立国際電気	53,273
(株)日立製作所	65,335	日本ガイシ(株)	49,104
アズワン(株)	53,482	その他	1,259,438
		合計	1,606,885

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,360,392	8,433,366	8,186,874	1,606,885	83.6	64

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

たな卸資産

品目	内訳	金額(千円)
商品	加熱装置	2,416
	計測機器・その他	33,890
	計	36,307
製品	機能性セラミックス	35,798
	耐摩耗セラミックス	305,415
	耐熱セラミックス	150,601
	理化学用陶磁器その他	49,004
	計	540,820
原材料	アルミナ	48,011
	ジルコニア	32,645
	窒化珪素	19,029
	その他	26,451
	計	126,137
仕掛品	機能性セラミックス	34,080
	耐摩耗セラミックス	303,198
	耐熱セラミックス	172,506
	理化学用陶磁器その他	8,131
	計	517,917
貯蔵品	工場用消耗品	46,759
	修繕費	6,277
	外注加工費	4,893
	副資材	4,778
	その他	12,451
	計	75,160

(2) 負債の部

流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
東ソー(株)	300,708	東北セラミック(株)	43,241
(株)エイチアイジー	220,599	三井物産プラスチック(株)	38,342
(株)チノー	127,339	その他	357,330
		合計	1,087,562

未払金

相手先別等内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
給与	99,812	クリエイト関西	14,731
事業所税	18,439	高砂工業(株)	14,490
大阪ガス(株)	18,332	その他	89,651
		合計	255,457

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座管理機関) 大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (平成23年8月1日以降は大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	(特別口座の管理機関取次所) 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nikkato.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書
の確認書 | 事業年度
(第140期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第140期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告、四半期報
告書の確認書 | (第141期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第141期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月15日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第141期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項
第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)
の規定に基づく臨時報告書 | | 平成22年6月28日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社 ニッカトー
取締役会 御中

平成22年 6月18日

清 稜 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 田 利 昭
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田 中 伸 郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッカトーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッカトー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッカトーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニッカトーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社 ニッカトー
取締役会 御中

平成23年 6月16日

清 稜 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 利 昭

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 伸 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッカトーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッカトー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッカトーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニッカトーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

株式会社 ニッカトー
取締役会 御中

平成22年 6月18日

清 稜 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 利 昭

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 伸 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッカトーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッカトーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

株式会社 ニッカトー
取締役会 御中

平成23年 6月16日

清 稜 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 利 昭

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 伸 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッカトーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッカトーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。